

2023年3月期 第2四半期決算説明会

日東工業株式会社

証券コード：6651

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。従って、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、表記の都合上、公表している数字とは異なる場合があります。

売上高は過去最高も上期計画は未達 通期計画を一部修正

- 前期比増収（第2四半期過去最高）も材料調達難等により売上が想定を下回る
- 価格改定効果、為替差益が発生するも、想定以上の原材料価格高騰等が利益を圧迫
- 売上高については回復傾向も、原材料価格高騰等による収益面への影響が大きいことから売上高を除き通期計画を下方修正

1. 2023年3月期 第2四半期決算概要	3
2. トピックス (原材料価格 及び 調達の様況 / 価格改定効果の様況 / 資本業務提携)	12
3. 2023年3月期 通期連結業績予想	17
4. 中期経営計画	29
5. 参考資料	43

1. 2023年3月期 第2四半期決算概要

第2四半期 連結決算ハイライト

2023年3月期
第2四半期

- 2023年3月期 第2四半期業績は増収減益。第2四半期の売上高としては過去最高も、期初に発表した上期計画に対しては全ての項目で未達
- 売上高は5G関連の案件減少によるシステムラック等の売上が減少も、企業の設備投資持ち直しにより配・分電盤の売上が増加したほか、自動車関連市場等の堅調な需要を背景に増収
- 営業利益は原材料価格高騰の影響を強く受けたことなどにより減益
- 経常利益は海外グループ会社に対する貸付金の為替差益が発生したものの減益

(単位：百万円)

	2022/3		2023/3		
	2Q実績	2Q実績	前年同期比 増減率	上期計画	上期計画比
売上高	61,014	65,601	7.5%	67,000	△2.1%
営業利益	3,902	2,171	△44.4%	3,500	△38.0%
経常利益	4,059	2,955	△27.2%	3,500	△15.6%
親会社株主に帰属する四半期 純利益	2,622	1,698	△35.2%	1,800	△5.7%

事業セグメントについて

電子部品関連 製造事業

電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネントの製造、販売



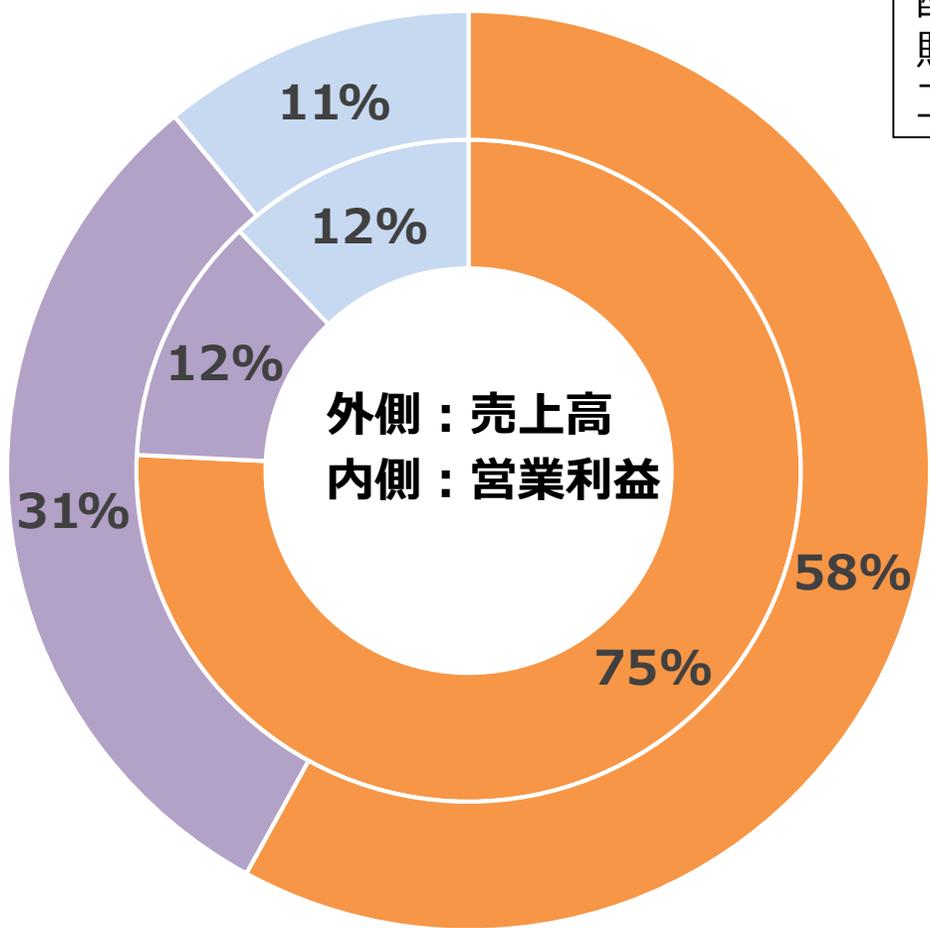
電気・情報インフラ関連 流通事業

情報通信機器および部材の仕入、販売等



電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

配・分電盤、制御盤等の設計、製造、販売および電気設備の設置、保守等の工事事業



※ 2022/3期実績。四捨五入の関係上、100%とならない場合があります。

第2四半期 セグメント別 決算ハイライト

- 製造・工事・サービス事業は、5G関連の案件減少によるシステムラック等の売上が減少も、企業の設備投資持ち直しにより配・分電盤の売上が増加し増収となるが、原材料価格高騰の影響などにより減益
- 流通事業は、5G関連の案件が減少も、データセンター案件等の増加に伴いネットワーク部材の売上が増加し増収増益
- 電子部品事業は、自動車関連およびエアコン関連市場等の堅調な需要を背景にEMC関連製品等の売上が増加し増収も、原材料価格高騰や販管費等の増加により減益
- 全てのセグメントで前期比増収となるも、上期売上計画に対しては、電子部品事業を除いて未達となる

(単位：百万円)

セグメント別		2022/3	2023/3			
		2Q実績	2Q実績	前年同期比	上期計画	上期計画比
売上高	製造・工事・サービス事業	36,104	37,976	+5.2%	39,100	△2.9%
	流通事業	17,959	20,104	+11.9%	21,100	△4.7%
	電子部品事業	6,950	7,519	+8.2%	6,800	+10.6%
	合計	61,014	65,601	+7.5%	67,000	△2.1%
営業利益	製造・工事・サービス事業	2,651	1,380	△47.9%	—	—
	流通事業	324	518	+59.6%	—	—
	電子部品事業	909	272	△70.0%	—	—
	合計	3,902	2,171	△44.4%	3,500	△38.0%

※本スライド以降、セグメント名は略して表記しています。

第2四半期 製造・工事・サービス事業（部門別売上高）

2023年3月期
第2四半期

- 配電盤部門は、企業の設備投資持ち直しの動きにより配・分電盤の売上が増加したことなどから増収
- キャビネット部門は、5G関連の案件減少によるシステムラックの売上が減少したことなどから減収
- 遮・開・パ・他部門は、EV充電スタンドの売上が増加したことなどから増収
- 工事・サービス部門は、工場建屋・オフィスのリニューアル案件に対する電気通信工事が増加したことなどから増収
- 上期売上計画に対しては全ての部門で未達となる

（単位：百万円）

部門別 売上高		2022/3	2023/3			
		2Q実績	2Q実績	前年同期比	上期計画	上期計画比
製造・工事 サービス事業	配電盤	18,074	20,872	+15.5%	21,400	△2.5%
	キャビネット	10,660	9,567	△10.3%	9,800	△2.4%
	遮断器・開閉器・パーツ・その他	5,693	5,704	+0.2%	6,000	△4.9%
	工事・サービス	1,675	1,831	+9.3%	1,900	△3.6%
合計		36,104 (2,205) ※	37,976 (1,906)	+5.2%	39,100	△2.9%
連結全体合計		61,014	65,601	+7.5%	67,000	△2.1%
連結売上構成比		59.2%	57.9%	△1.3%	58.4%	△0.5%

※（）内はセグメント間の内部売上高

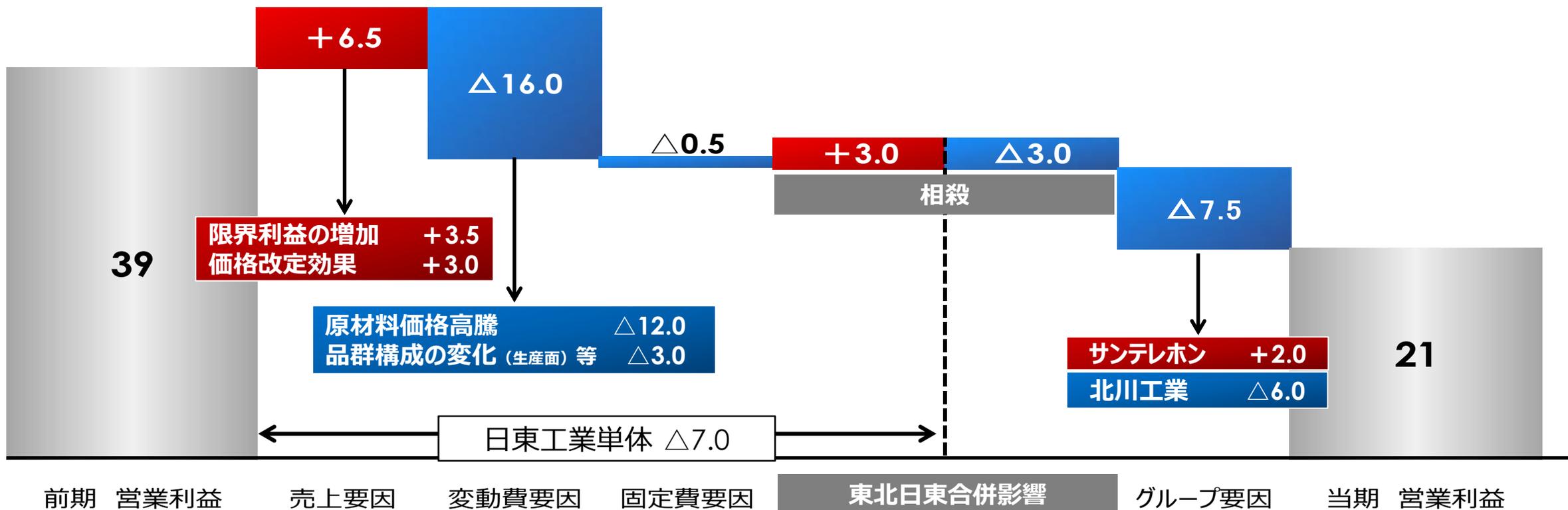
第2四半期 連結営業利益の増減要因（前年同期比）

- 日東工業単体要因では、増収による限界利益の増加や価格改定効果が見られたが原材料価格高騰や品群構成の変化などにより減益
- グループ要因では、サンテレホンが増益も北川工業などが前期を下回り減益

（単位：億円）

【2022/3月期 2Q実績】

【2023/3月期 2Q実績】



※今期予想より、「品群構成の変化（販売面）」の区分を変動費要因から売上要因に変更しました。

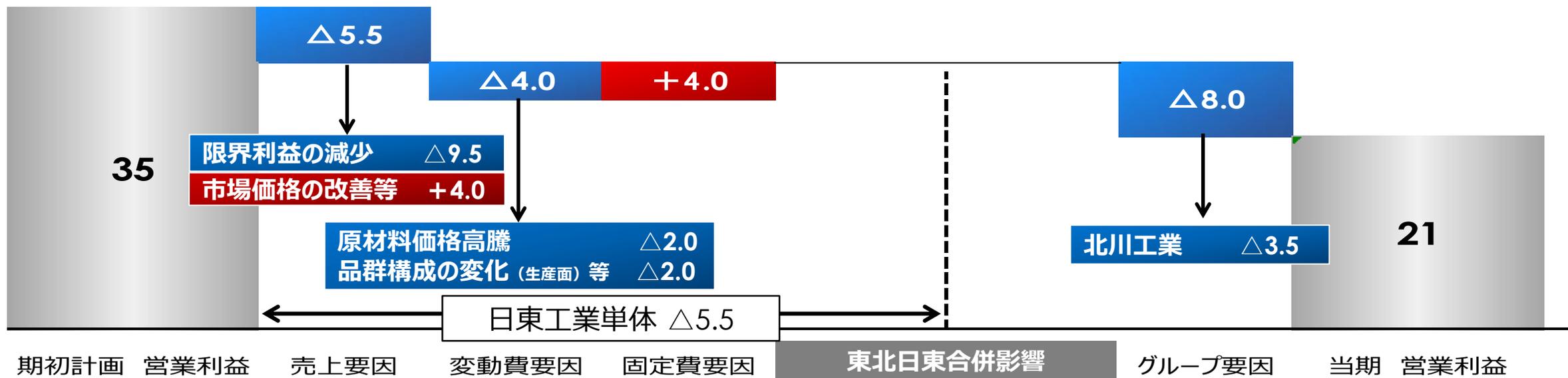
第2四半期 連結営業利益の増減要因 (計画比)

- 日東工業単体要因では、増収による限界利益の増加を見込んでいたが売上が期初想定を下回ったことにより利益の押し下げ要因となる
- グループ要因では、原材料価格高騰等の影響から北川工業などが期初想定を下回ったことにより利益の押し下げ要因となる

(単位：億円)

【2023/3月期 2Q計画】

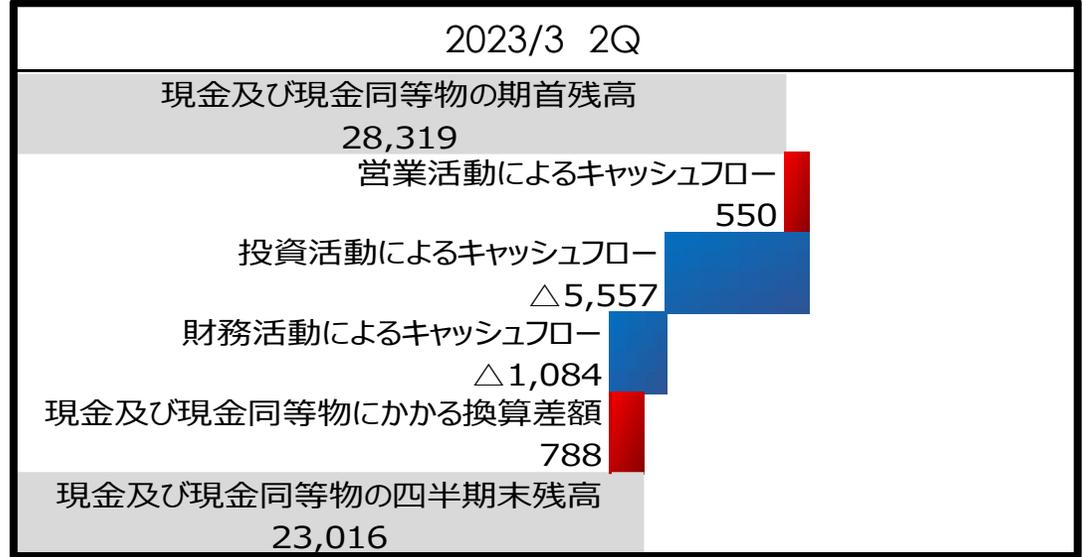
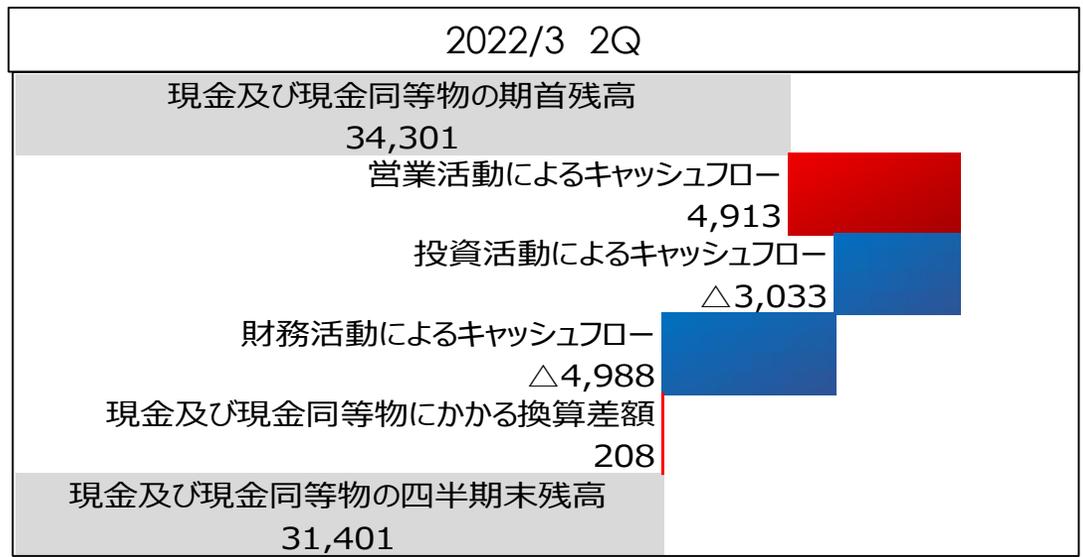
【2023/3月期 2Q実績】



※今期予想より、「品群構成の変化 (販売面)」の区分を変動費要因から売上要因に変更しました。

■ 現金同等物は、期首残高比△5,303百万円の23,016百万円となっている

(単位：百万円)



<2022/3 2Q 主な要因>

■ 投資活動によるCF

固定資産の取得による支出 △3,072

■ 財務活動によるCF

短期借入金の減少 △3,079

配当金の支払額 △1,864

<2023/3 2Q 主な要因>

■ 投資活動によるCF

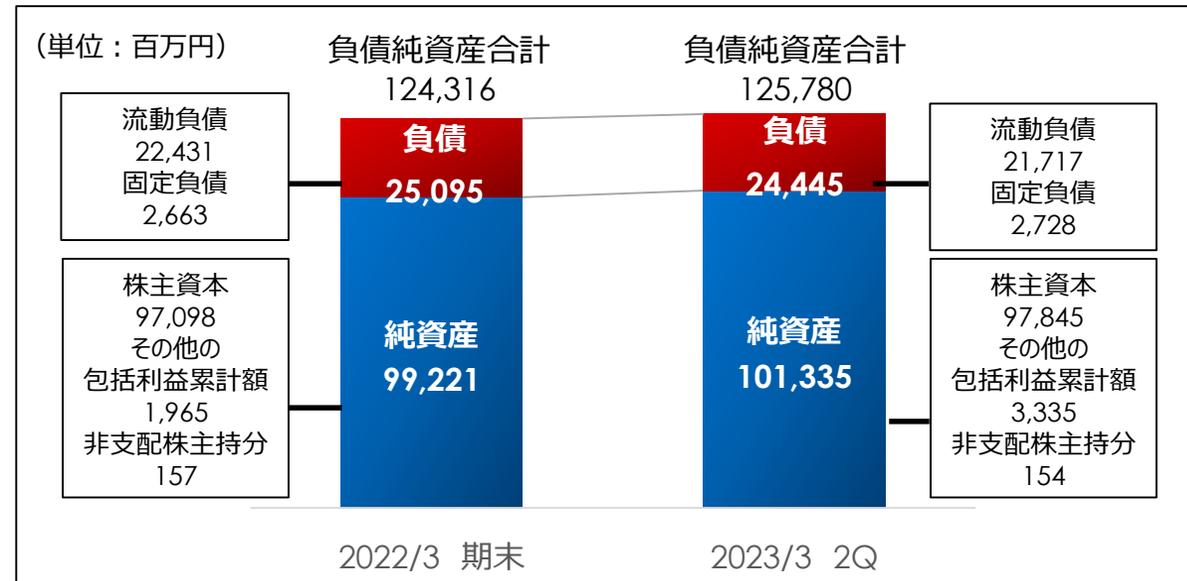
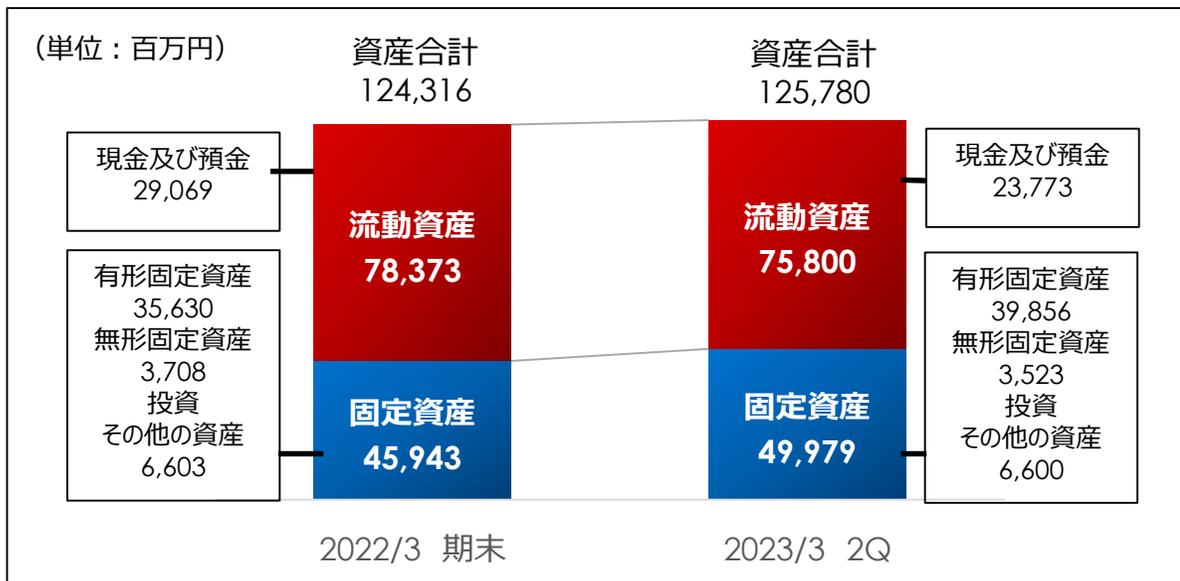
固定資産の取得による支出 △5,599

■ 財務活動によるCF

配当金の支払額 △945

第2四半期 連結財政状態の概要

■ 現金及び預金の減少、棚卸資産および瀬戸工場関連の建設仮勘定が増加



<主な増減内容>

■ 資産

現金及び預金の減少	△5,296
売上債権の減少	△2,270
棚卸資産の増加	+4,302
建設仮勘定の増加	+4,600

■ 負債

未払法人税等の減少	△302
-----------	------

■ 純資産

剰余金の配当	△950
四半期純利益	+1,698
為替換算調整勘定額の増加	+1,431

2. トピックス

① 原材料価格高騰の影響 及び 調達状況 について

- 原材料価格の高騰に関しては上期△12億円の営業利益押し下げ、通期影響額を△20→△27億円で修正
- 調達難に関しては一部部材で緩和傾向もひっ迫状態は継続。下期にむけては期初想定通り徐々に緩和傾向を見込む

	期初想定	上期結果	下期想定	期初想定からの変更
原材料価格高騰 <small>※前年比、営業利益に対して</small>	【通期影響額】 △20億円	△12億円	△15億円	【通期影響額】 △27億円 (期初想定△7億)
調達難	ひっ迫 → 緩和傾向	一部緩和も ひっ迫継続	緩和傾向	無

【「3Q以降見通し」に対するリスク】

- ✓ ウクライナ問題の長期化や為替相場の変動等による原材料価格の更なる高騰
- ✓ サプライチェーンの混乱長期化による部材調達難の継続・悪化

② 価格改定効果の状況について

- 今期7月に行った価格改定については、想定通り上期で約3億円の営業利益押し上げ効果となる
- 下期についての効果は15億円を見込む（当初想定からの変更はなし）

	想定	上期結果	下期想定	期初想定 からの変更
価格改定効果	【通期影響額】 +18億円 (営業利益に対して)	前年比 +3億円	前年比 +15億円	無

③ 資本業務提携について（概要）

株式会社三社電機製作所が実施する第三者割当の引き受けを行い、資本業務提携に関する契約を締結（2022年11月8日開示）

【資本業務提携先の会社情報】

会社名	株式会社三社電機製作所 SanRex
本社所在地	大阪市東淀川区西淡路3丁目1番56号
代表者	代表取締役社長 吉村元
資本金	27億7,427万7,500円
会社設立	1933年3月
売上高	226億75百万円（2022年3月期実績）
上場	東証スタンダード（証券コード：6882）
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 電気機械器具の製造ならびに販売 2. 半導体およびその応用機械器具の製造ならびに販売 3. 医療用機械器具の製造ならびに販売 4. 機械器具設置工事、電気配線工事および管工事の施工請負 5. 前各号に付帯又は関連する一切の事業

【提携の内容】

- ✓ 当社が、三社電機製作所に対して出資（約6億円）
- ✓ 今回の出資により出資比率は議決権ベースで5%超程度となる

【契約締結日】

2022年11月8日

【業績への見通し】

現時点では2023年3月期の当期連結業績への影響は軽微

（取扱製品）



パワー半導体



電源機器

③ 資本業務提携について（目指す姿）

「エネルギーマネジメント」の事業領域で強固な連携関係を築き、脱炭素社会の実現に貢献することを目指す

NITO 日東工業株式会社

エネルギーマネジメント事業への挑戦

EV充電インフラ事業の拡大



SanRex 三社電機製作所

電力変換技術

- ✓ 双方の持つ知見、情報、ノウハウを生かして製品およびサービスを構築する
- ✓ 三社電機製作所のパワーエレクトロニクス技術と当社の製品群を融合した新製品を創出する
- ✓ 双方のグループ会社におけるメンテナンス、サービス事業での協業を図る

脱炭素社会の実現に貢献

3. 2023年3月期 通期連結業績予想

【通期計画の前提】原材料価格 及び 調達状況 について

原材料価格高騰

- ・2022/3期は下期より影響を受けていたが、2023/3期は通期で影響を受ける
- ・2023/3期はウクライナ情勢や為替変動の影響により、期初想定よりさらに高騰する見込み

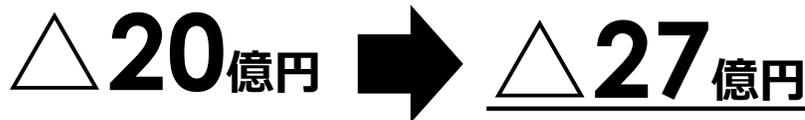
調達難

- ・2023/3期は上期においては一部部材で緩和傾向もひっ迫状態は継続
- ・下期にむけては期初想定通り徐々に緩和傾向を見込む

原材料価格高騰の影響（営業利益に対して）

<2022年3月期比>

**期初想定よりさらに
7億円悪化**

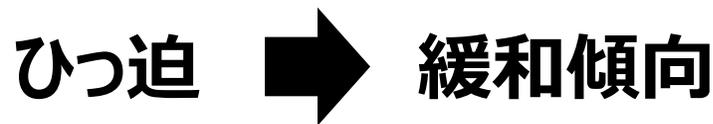


2023年3月期
(期初想定)

2023年3月期
(修正想定)

期初想定からの変更：**有**

調達難の状況



2022年3月期

2023年3月期

期初想定からの変更：**無**

【通期計画の前提】価格改定について

＜価格改定による業績への影響＞

期初想定からの変更：無

2023年3月期は約18億円（上期3億円、下期15億円）の増収・増益効果を見込む

※本価格改定のみでは原材料価格高騰影響の全てを打ち消すことは困難

2022年7月より、日東工業製品の価格改定を実施

主な対象製品と価格改定率

対象製品群	改定率
キャビネット	約10%
システムラック	約10%
光接続箱	約5%
熱関連機器の一部	約10%
盤用パーツの一部	約10% (銅関連パーツは約25%)
標準分電盤・制御盤	約2～8%

通期 連結業績予想

2023年3月期
第2四半期

- 上期計画の未達および想定見直し変更に伴い、通期連結業績予想を売上高を除き下方修正
- 売上高は、設備投資需要の回復に伴う既存市場の売上増加により増収となる見込み（期初計画据え置き）
- 利益項目は、売上増加による限界利益の増加や価格改定効果などがあるものの、原材料価格高騰等の影響により減益となる見込み

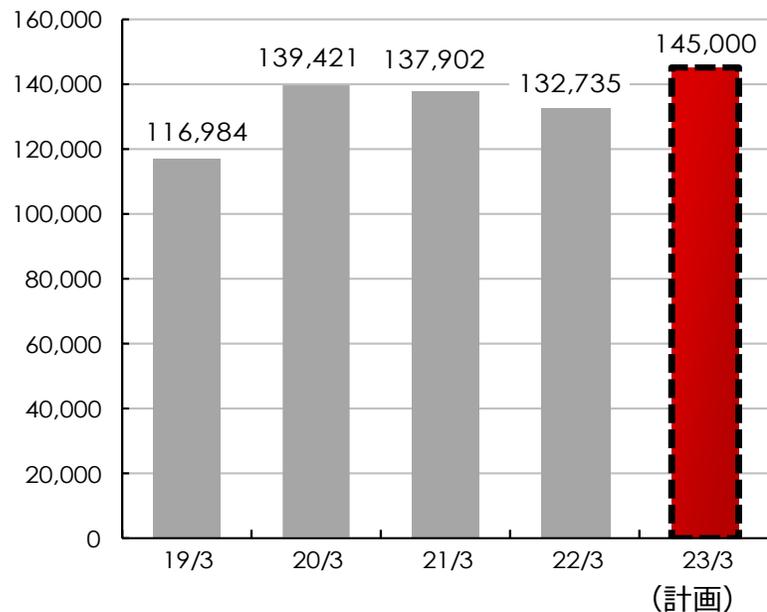
(単位：百万円)

	2022/3		2023/3					
	2Q 実績	通期 実績	2Q 実績	前年同期比	通期計画 (修正前)	通期計画 (修正後)	前期比	修正前 計画比
売上高	61,104	132,735	65,601	+7.5%	145,000	145,000	+9.2%	-
営業利益	3,902	8,637	2,171	△44.4%	9,600	7,600	△12.0%	△20.8%
経常利益	4,059	9,412	2,955	△27.2%	10,000	8,400	△10.8%	△16.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,622	6,607	1,698	△35.2%	6,700	5,300	△19.8%	△20.9%

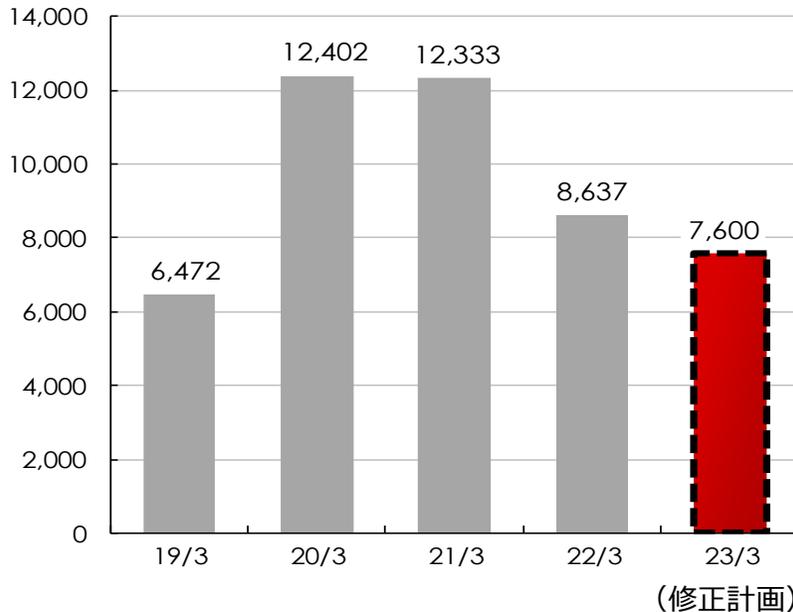
連結経営成績の推移

■ 2023年3月期の修正計画通り着地すれば、売上高は**過去最高**、営業利益は過去9番目となる

■ 売上高

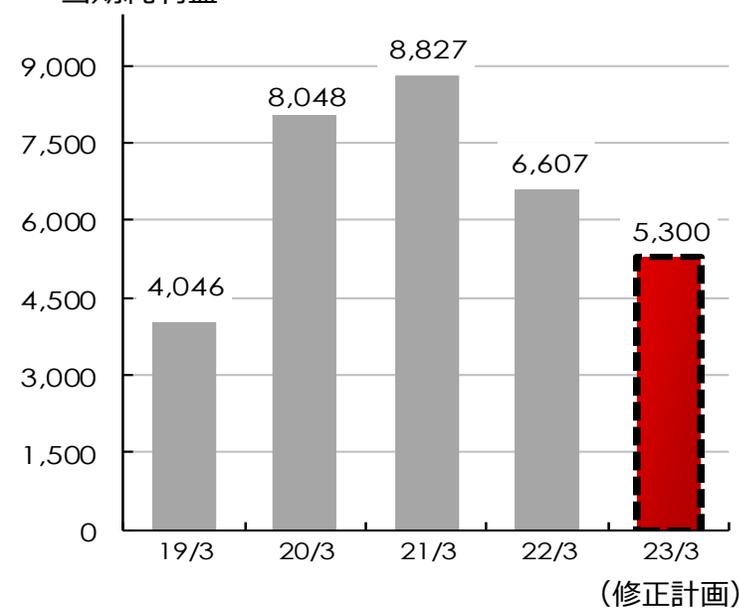


■ 営業利益



■ 親会社株主に帰属する
当期純利益

(単位：百万円)

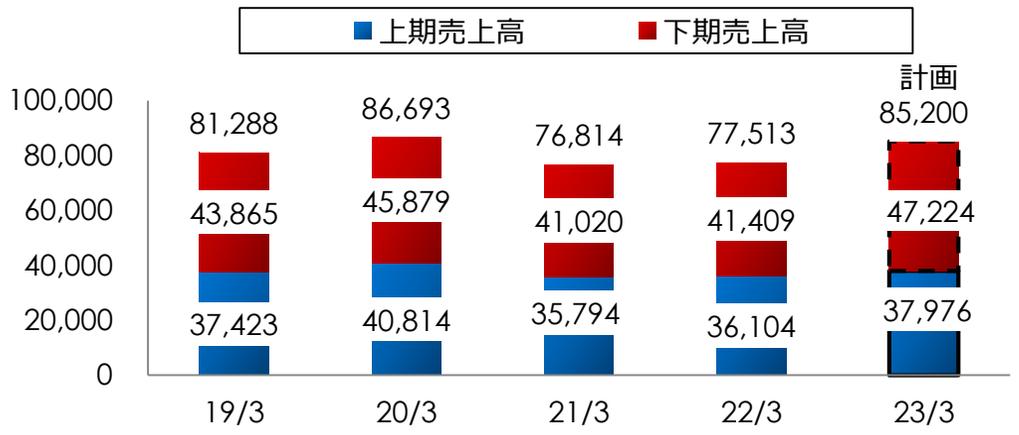


	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3 (修正計画)
売上高	116,984	139,421	137,902	132,735	145,000
営業利益	6,472	12,402	12,333	8,637	7,600
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,046	8,048	8,827	6,607	5,300

セグメント別 業績予想 (製造・工事・サービス事業)

通期予想 (売上高) 85,200百万円 (前期比 +9.9%)

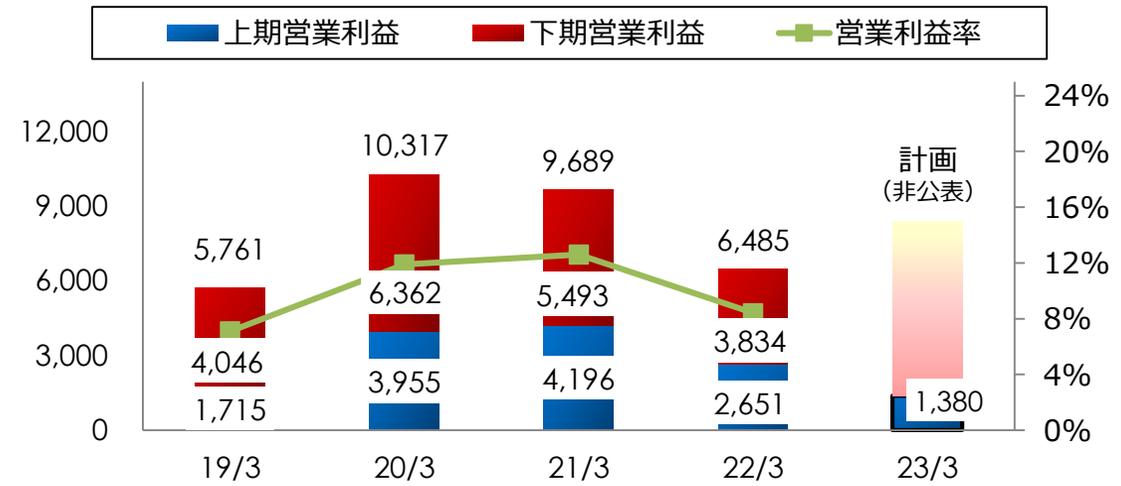
(単位：百万円)



通期予想
 ■ コロナ禍の影響や材料調達難は徐々に緩和されると見込んでおり、既存市場の需要回復や2022年7月の価格改定に伴う売上増加による増収を見込む

取り組み
 ■ 調達難への対応をさらに強化
 ■ Gathergates社の収益性を重視した営業活動の推進

(単位：百万円)



主要グループ会社：通期見通し

*：期初見通しから変更した箇所

会社名	売上 (前期比)	営業利益	グループ利益影響度	
国内	日東工業	☀️	☁️*	大
	新愛知電機製作所	☀️	☀️	小
	南海電設	☀️	☀️*	小
	大洋電機製作所	☀️	☀️	小
海外	Gathergates Group	☀️	☀️*	小
	NITTO KOGYO BM (THAILAND)	☀️	☔️	小

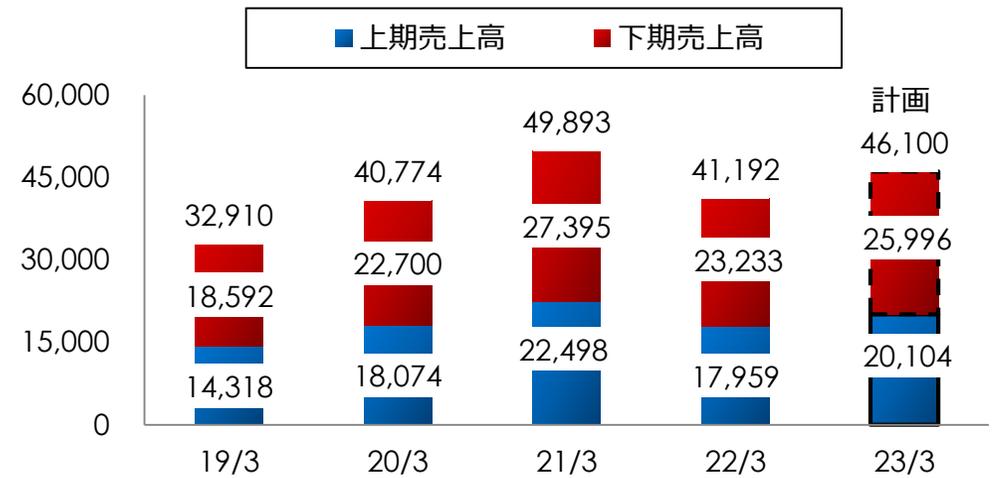
※22/3期より、セグメントを変更しております。過去の数字は旧セグメント区分である「配電盤関連製造事業」と「工事・サービス事業」を合算した数値としています。四捨五入の関係で他公開資料と数値が一致しないことがあります。

セグメント別 業績予想 (流通事業)

通期予想 (売上高)

46,100百万円 (前期比 +11.9%)

(単位：百万円)



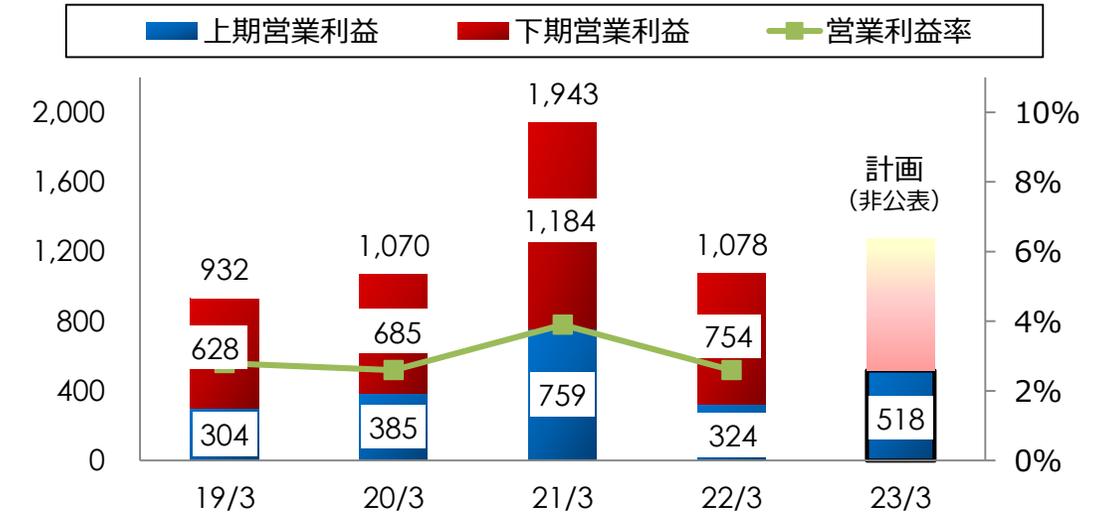
通期予想

■ コロナ禍や半導体不足、ロックダウン等による商品調達難の影響はあるものの、主力のオフィス関連案件等の需要は徐々に回復すると想定しており、需要回復に伴う売上増加により増収となる見込み

取り組み

- デジタル田園都市国家構想実現に向けたデジタルインフラ市場や、エネルギー関連市場に注力
- 5G・キャリア関連市場での新規開拓とスペックイン活動強化

(単位：百万円)



主要グループ会社：通期見通し

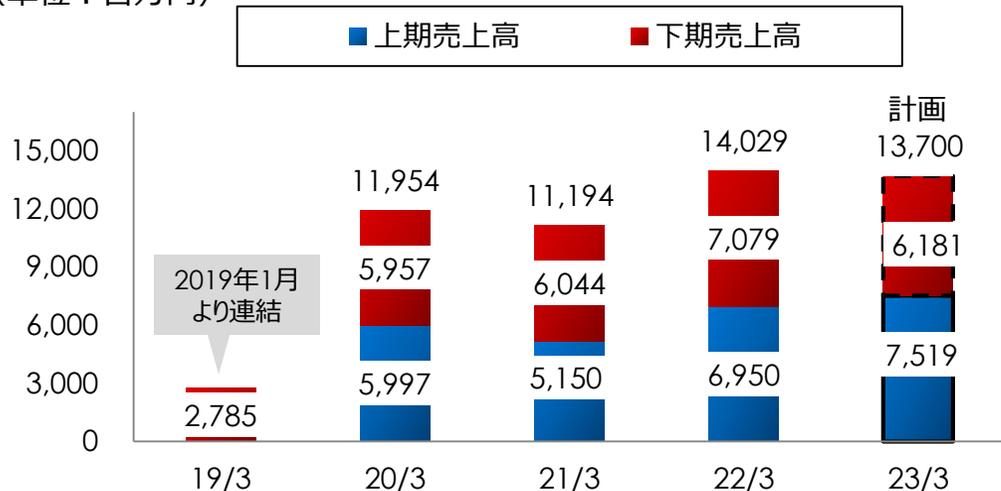
会社名	売上 (前期比)	営業利益	グループ利益 影響度
国内 サンテレホン	☀️	☀️	中
海外 SOECO	☀️	☔️	小

セグメント別 業績予想 (電子部品事業)

通期予想 (売上高)

13,700百万円 (前期比 $\Delta 2.3\%$)

(単位：百万円)



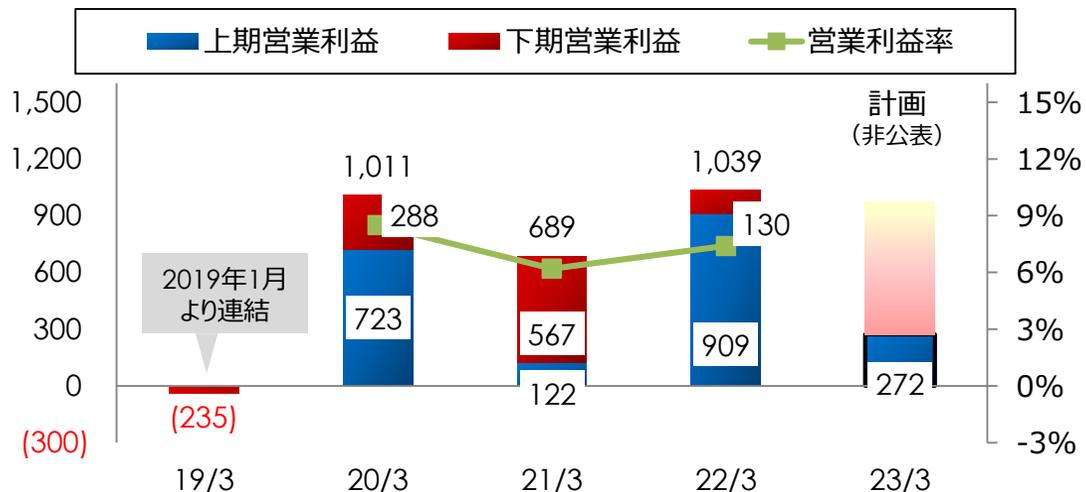
通期予想

- 自動車関連市場の新規案件獲得やエアコン増産による関連製品の売上増加を見込むが、22/3期に計上した在庫積み増し需要による特需が剥落することにより減収を見込む

取り組み

- EMCセンターを活用し自動車関連、エアコン市場等へのソリューション活動の強化
- 海外アライアンス先との共同ノイズ対策支援の推進

(単位：百万円)



主要グループ会社：通期見通し

*：期初見通しから変更した箇所

会社名	売上 (前期比)	営業利益	グループ利益影響度
北川工業			中

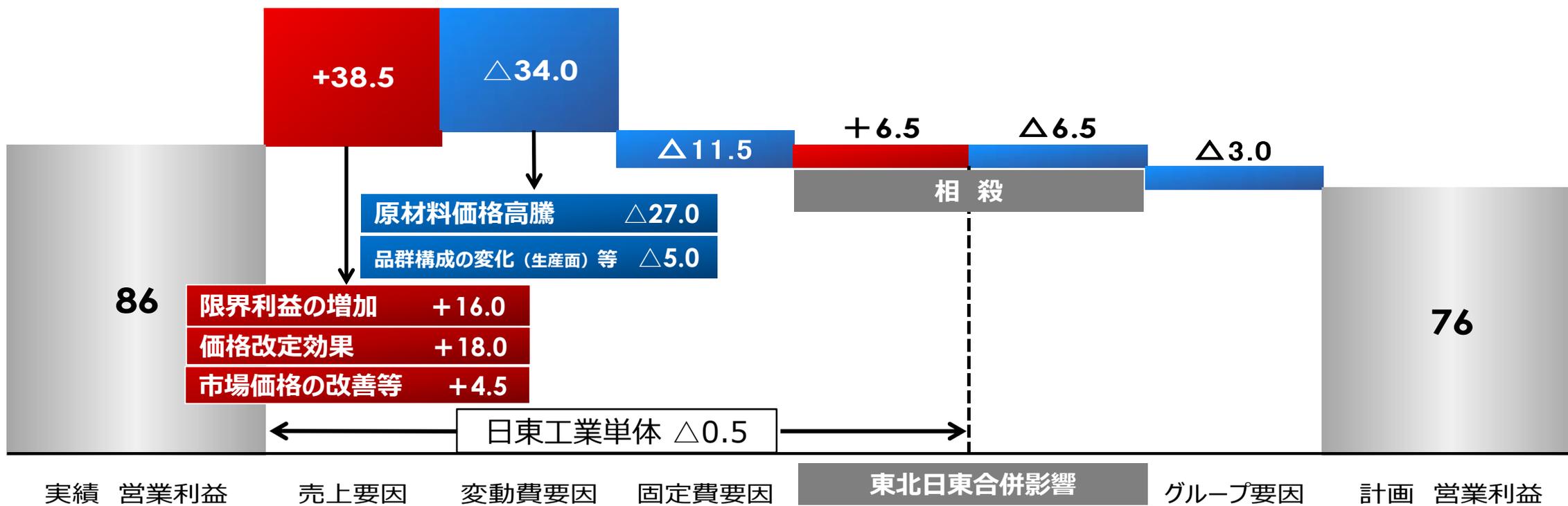
通期 連結営業利益の増減要因 (今期予想 前期比)

- 2023年3月期の連結営業利益は前期比12%減の76億円を見込む (2022年11月修正)
- 日東工業単体では、限界利益の増加や価格改定効果などがあるものの、原材料価格高騰等が利益の押し下げ要因となる
- グループでは、北川工業の販管費増加等による減益などが利益の押し下げ要因となる

(単位：億円)

【2022/3月期 実績】

【2023/3月期 修正計画】



※今期予想より、「品群構成の変化 (販売面)」の区分を変動費要因から売上要因に変更しました。

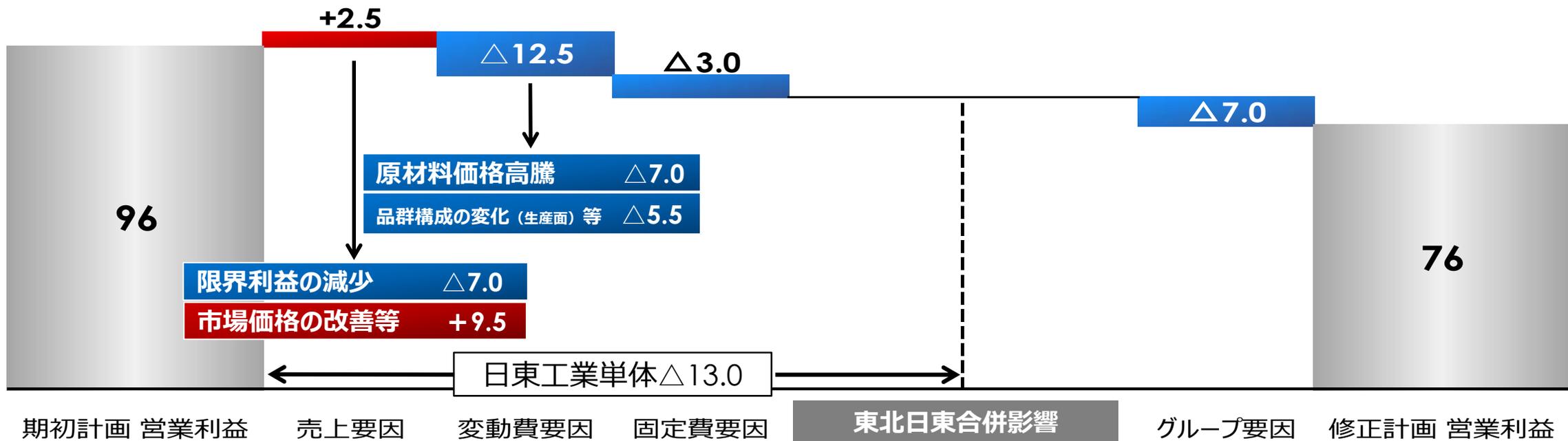
通期 連結営業利益の増減要因 (今期予想 計画比)

- 日東工業単体要因では、想定以上の市場価格改善等があるものの、売上が期初想定を下回ることや期初想定以上の原材料価格高騰等が計画値の押し下げ要因となる
- グループ要因では、想定以上の原材料価格高騰の影響や販管費増加から、北川工業などが期初想定を下回ることが計画値の押し下げ要因となる

(単位：億円)

【2022/3月期 期初計画】

【2023/3月期 修正計画】

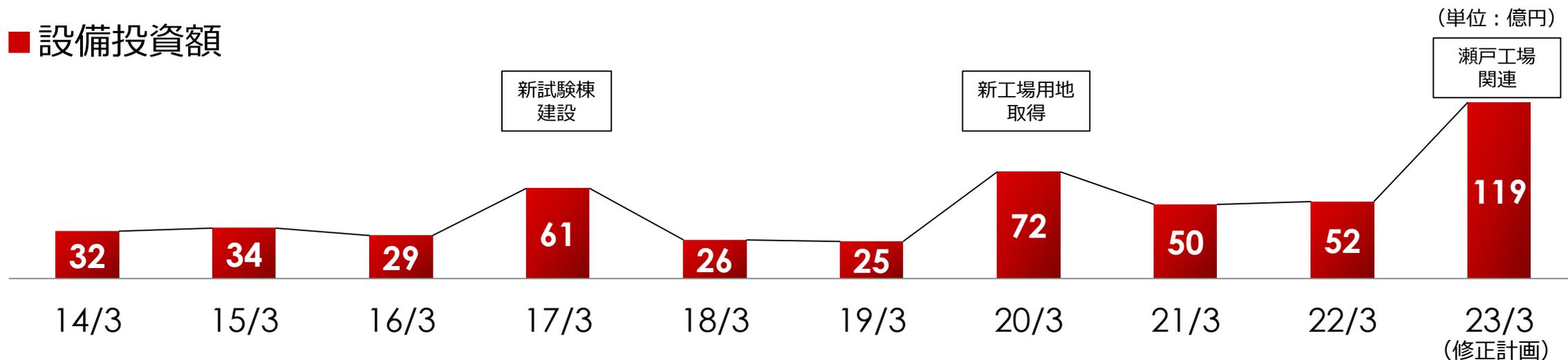


※今期予想より、「品群構成の変化 (販売面)」の区分を変動費要因から売上要因に変更しました。

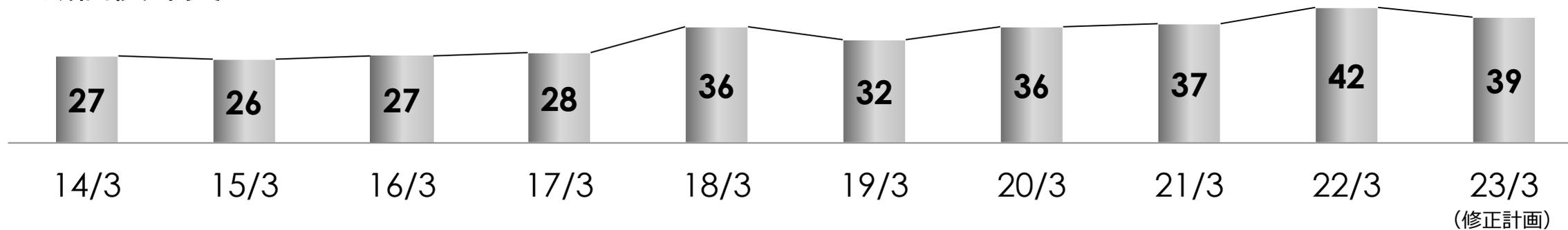
設備投資額、減価償却費

- 2023年3月期の計画値を修正（設備投資額101→119億円）、減価償却費（43→39億円）
- 設備投資額は、瀬戸工場の建設が一部期初計画より前倒しとなっていることから増加
- 減価償却費は、定常投資における一部機械の納入遅れ等により減少

■ 設備投資額



■ 減価償却費

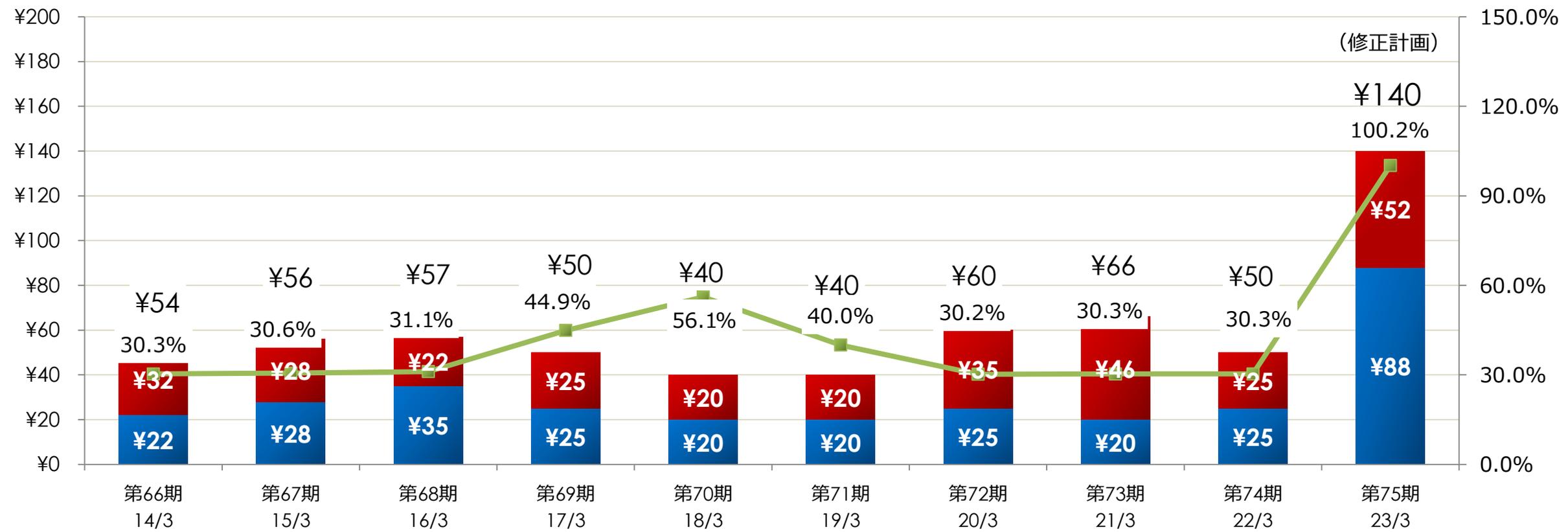


※1千万円単位を四捨五入しています

配当の状況

■ 中間配当金は期初計画通り88円
 ■ 期末配当金は下方修正に伴い、89円→52円に修正。年間配当金は177円→140円に

■ 中間 ■ 期末 ▲ 連結配当性向



4. 中期経営計画

地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループへ

目指す姿

- ▶ 持続可能な社会インフラの構築を支える
- ▶ 安心・安全な未来づくりに努め、次世代へとつなぐ
- ▶ 世の中に信頼される課題解決企業集団となる

持続可能な社会の実現に向けた目標 ～ 重要課題 ～

再生可能エネルギーの促進、車両電動化の支援を通じて、**脱炭素社会の構築に貢献する**



老朽化したインフラの更新、防災・減災に関わる製品・サービスを通じて、**強靱な社会の実現に貢献する**



ICTの更なる進展を支え、**ニューノーマル社会の構築に貢献する**



製品・サービスの提供を通じ環境負荷低減活動を推進し、**循環型社会の実現に貢献する**



顧客が抱える社会課題に寄り添い、解決サポートすることで世の中になくってはならない存在となる



日東工業グループであることに誇りを持ち、自己の成長、働きがいを感じられるようになる



経済的価値と**社会的価値**を両立させ、**企業価値を高める**

2016
年度

2020
年度

2022
年度～

2023
年度

地球の未来に
「信頼と安心」を届ける企業グループへ
企業価値向上

経済的価値



社会的価値

2023中期経営計画

ビジネスを進化させる
土台を築く

- 事業の規模・領域を拡大
- スキル(技術力・提案力)の向上

社会が抱える課題を見据え
事業機会を創出

事業規模 拡大

ビジネスを進化させて
経済的価値を高める

重要課題 解決

社会が抱える課題に応え
社会的価値を高める

2020中期経営計画

ビジネスを進化させる
種を見つける

基本方針

挑戦

次世代のビジネスモデルへ

資本効率経営

☆基本方針を支える基盤として資本効率経営を追加

5月に「2023中期経営計画 追補版」を公表



URL : <https://ssl4.eir-parts.net/doc/6651/tdnet/2125540/00.pdf>

追補版のポイント：資本政策の見直し

資本政策

資本効率経営

資本効率を高めることで、最終期である24/3期のROE目標を7.0%以上から**8.5%以上**に引き上げる

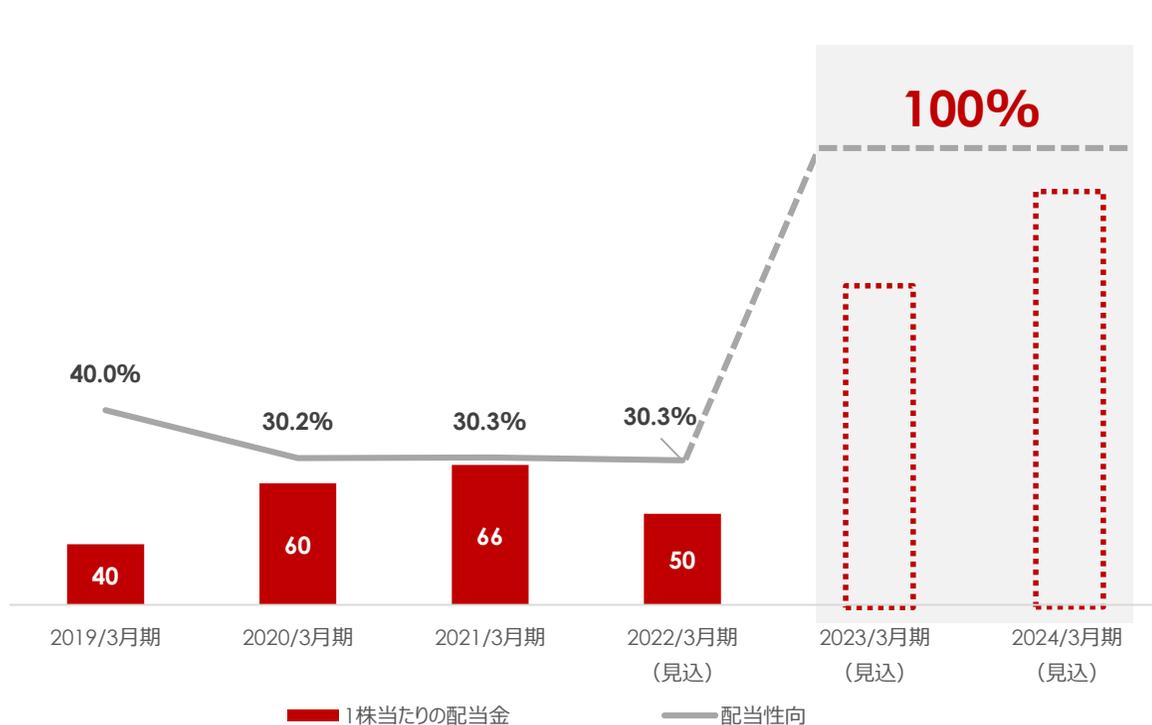
配当性向100%

自己資本の肥大化に歯止めをかけるため、本中期経営計画の残2期は配当性向100%とする

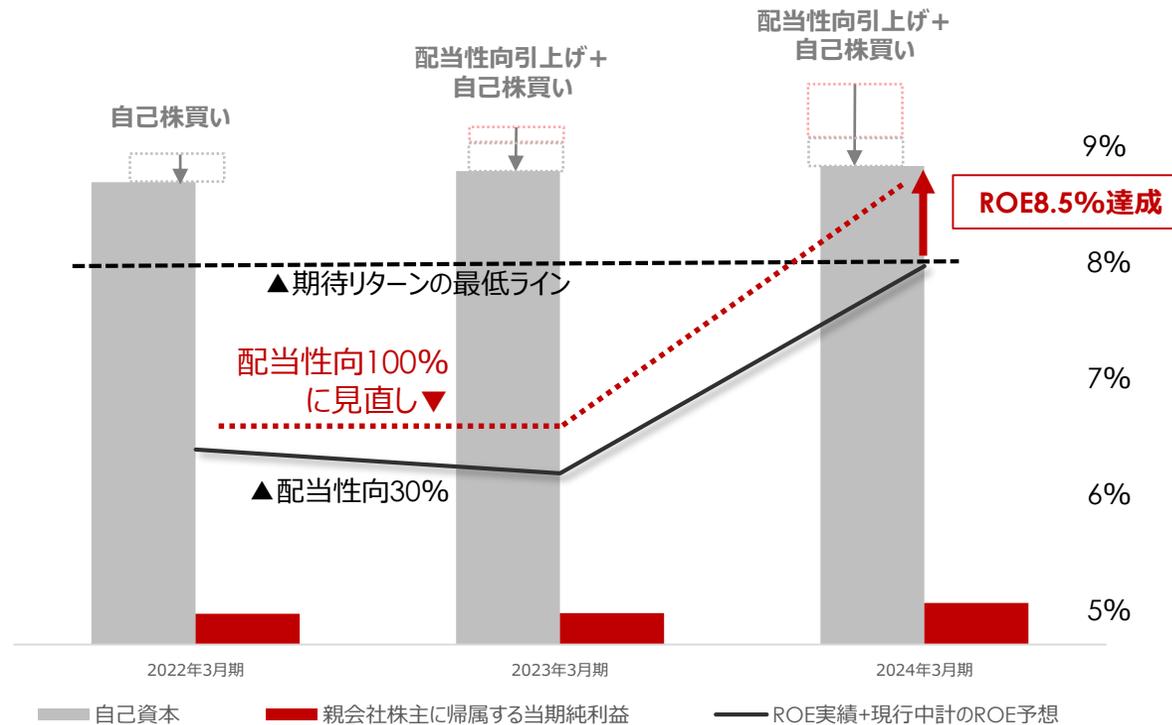
次期中期経営計画

次期中期経営計画では更なる成長に向けて、投資リターンとのバランスを勘案して株主還元策を検討する

配当性向および1株当たりの配当金の推移



ROEの推移



基本方針

足場固め と 攻めの経営

盤石な事業基盤の構築

- ✓ 既存事業の体制（売るしくみ・作るしくみ）を強化する
- ✓ 収益性を高めキャッシュを最大化する
- ✓ グループ内の事業シナジーを生み出せる体制を構築する

グループ経営基盤の強化

- ✓ グループ共通の情報インフラ基盤を構築する
- ✓ グループ人財の柔軟な活用・シフトができる体制を整備する

事業拡大への挑戦

- ✓ 既存の市場・業界を越えた新たな事業の創出を目指す
- ✓ 海外市場の展開により事業規模を拡大する
- ✓ 新技術の獲得に向けた取組みを推進する

積極的な成長投資

- ✓ R&D・新事業の戦略投資を推進する
- ✓ 大胆な投資をグループ全体最適で実行できる体制を構築する
- ✓ 成長へとつながる資本提携・M&Aを必要に応じ実行する

基本方針を支える基盤 —資本効率経営—

- ✓ ROEを重視した資本効率経営、BSマネジメントを推進する
- ✓ 株主還元策を見直し、本中期経営計画の残2期において配当性向100%に引上げるにより、自己資本の積み増しを抑制する

行動方針

果敢に挑む！

- ▶ 失敗することを恐れず、情熱をもって諦めることなく挑戦し続ける
- ▶ 挑むことで、グループ、会社、さらには己の成長につなげる
- ▶ 日東工業グループ全員で挑戦する人を全面的にサポートする

2023中期経営計画 財務目標



※新工場関連費用などの大型投資による業績影響を勘案した目標値

- ▷ 本中期経営計画期間は2024年度以降の成長に向けた準備（足場固め）に重点をおく
- ▷ 新型コロナウイルス感染拡大の市況影響が、2022年度から緩やかに回復していく前提とし、中期経営計画最終年度までに感染拡大前の水準まで業績を回復させることを目指す
- ▷ 本中期経営計画の残2期において配当性向100%に引上げるにより、自己資本の積み増しを抑制し、直近期の水準へ近づくようにROEの向上を目指す

2023中期経営計画 セグメント別 実績 及び 目標

- 本中計期間内にコロナ禍前の業績への回復を目指す
- 各セグメントにおいて、海外事業に注力することで業績目標達成を目指す
- 製造・工事・サービス事業は瀬戸工場建設関連の費用や償却費などが増加

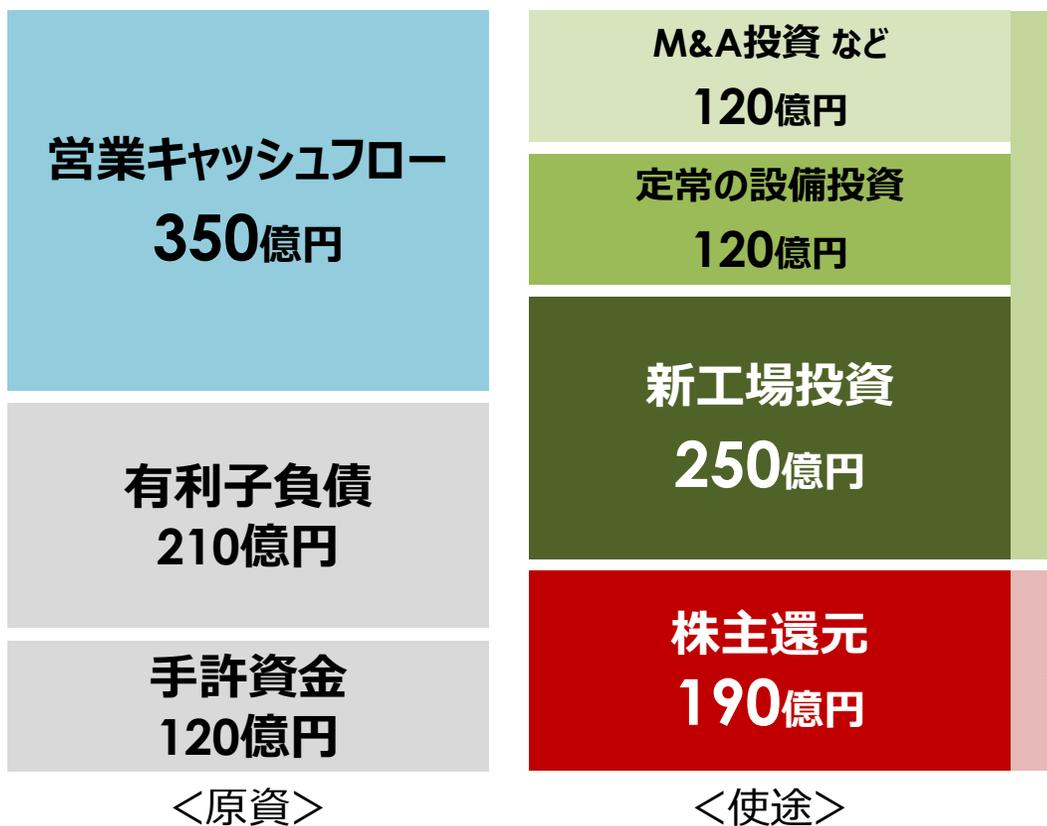
(単位：億円)

	2021/3 実績	2023中期経営計画			3カ年 成長率
		2022/3	2023/3	2024/3	
連結売上高	1,379	1,327	1,450	1,500	+8.8%
製造・工事・サービス事業	768	775	852	855	+11.3%
流通事業	498	411	461	515	+3.2%
電子部品事業	111	140	137	130	+16.1%
(内 海外売上高)	96	122	130	150	+56.0%
連結営業利益	123	86	76	130	+5.4%
製造・工事・サービス事業	96	64	—	99	+2.2%
流通事業	19	10	—	18	△7.4%
電子部品事業	6	10	—	13	+88.6%

2023中期経営計画 財務計画・資本政策

- ▷ 既存事業で創出した営業キャッシュフローを設備投資やM&Aなどへ優先的に振り向けた上で、手許資金および負債を活用して資本構成の適正化を図る

3か年 資金配分計画 (キャッシュアロケーション)



投資方針

- ✓ 営業キャッシュフローを源泉にし、設備投資・M&Aを実行する
- ✓ 将来の成長に資する、大型の事業投資・設備投資、M&A等を実施する場合は、負債の活用も検討する
- ✓ 設備などの維持・更新目的の投資は、減価償却の範囲内で実行する

株主還元方針

配当性向 **100%** 2022年度より配当性向100%に引上げ

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
配当性向	約30%	約30%	100%	100%
自社株買い	—	約40億円	機動的に実施	

※2021年度は自社株買いを実施しており、総還元性向は90.3%

2023中期経営計画 事業方針と基盤強化

電気・情報インフラ関連

流通事業

新たな領域・次世代を創造する
ソリューションパートナーへ



電気・情報インフラ関連

製造・工事・サービス事業

対応型ビジネスと標準品ビジネスの価値創造
モデルの領域をグループで拡大させる

新規事業

コア事業

海外事業

配電盤
事業戦略

キャビネット
事業戦略

情報通信関連
事業戦略

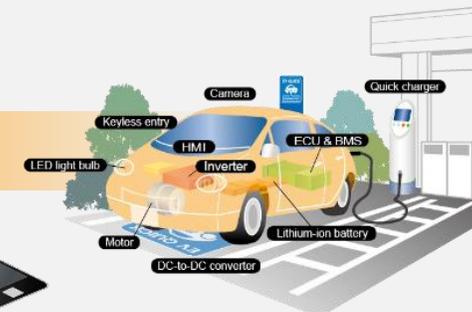


電子部品関連

製造事業

コア技術を深耕・進化させ
グローバルにソリューションを展開する

Automotive
Electronics



Telecommunications

グループ経営基盤

グループICTインフラ基盤の構築 日東工業グループの事業を支える経営基盤を確立する

2023中期経営計画 事業戦略進捗

電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

コア事業／新規事業

成果 販売WEBシステムの更なる強化／脱炭素社会の実現に貢献する製品開発

スマートオーダーキャビネットのサービス開始

- ・顧客ニーズに合わせて仕様変更や組替・加工ができるサービス『スマートオーダーキャビネット』を開始
- ・顧客の利便性向上および新規顧客の獲得に向けて、既存Webシステムにカスタマイズ機能を搭載
- ・データを生産設備に活用することで自動かつ多品種少量生産に対応できる画期的な生産システムを実現

Webでカンタンにカスタマイズ
スマートオーダーキャビネット

RAシリーズ



CABISTA
キャビスタ

新製品『サファLink-ONE-』の開発

- ・産業用太陽光自家消費蓄電池システム『サファLink-ONE-』の開発に注力
(JECA FAIR2022 製品コンクール「国土交通大臣賞」受賞)
- ・パワエレ技術を保有する三社電機製作所との資本業務提携により、脱炭素社会に貢献する取組みを推進



電気・情報インフラ関連 流通事業

成果 データセンター案件獲得に注力／タイ専門商社を子会社化



DXによる超スマート社会実現に寄与

- ・ネットワークカメラを中心に防犯ビジネスや画像解析ソリューションを推進
- ・ハイパースケールデータセンター構築案件の提案活動に注力



日本で確立した事業基盤を改良移植

- ・タイのソリューション事業を加速させるべく、セキュリティシステム機器の販売・構築・保守を行う専門商社の「Master Controls Co., Ltd.」を子会社化



電子部品関連 製造事業

成果 生産拠点を集約／EMCセンターの活用進む



海外ビジネス拡大に向けた最適生産の確立

- ・精密樹脂成型部品の生産を深圳工場からタイ工場に集約



海外市場の開拓と国内成功モデルの展開

- ・中国の車両EMC規制厳格化に伴い、日系自動車メーカーで量産直前モデルを対象にEMC再測定を実施し、フェライトコアの新規採用に繋げた



さらなる成長に向けて (2030年を見据えて)

事業領域拡大に向けた積極的なM&A投資

- ▶ 日東工業グループとして、海外も含めた事業領域・技術領域拡大に必要な企業との資本提携・M&A投資により新たな分野・市場へ参入する

栃木野木工場の拡大投資

- ▶ 5G/6Gにおける情報インフラ構築に貢献すべく、顧客ニーズを捉えた製品展開と生産体制および販売網の強化を推進する（投資規模：約150億円）

環境負荷低減に向けたグリーン投資

- ▶ サステナブルな社会の構築に向け、省エネ設備の導入・再生可能エネルギー活用・電動車両活用を推進する
[目標] 2030年 CO2排出量 30%削減（2020年度比）
2050年カーボンニュートラルの実現

資本効率経営の継続

- ▶ 中長期的にROE水準の維持向上を目指す
- ▶ 企業価値向上に寄与する投資を推進しつつ、財務状況やROE水準などを総合的に勘案し、株主の皆様へ配当を実施する



電動化・エネマネ市場関連の事業規模拡大

- ▶ 電動化社会の実現に不可欠なEV充電インフラやEMC・熱対策に貢献すべく、次期EV充電器等の開発や生産体制を構築する
- ▶ 脱炭素化や今後のエネルギーを取り巻く環境変化を見据えて、太陽光自家消費蓄電池システムの開発や生産体制を構築する

研究開発投資の強化

- ▶ 顧客ニーズを捉えた製品をタイムリーに市場に投入すべく、ビジョン・方向性・優先順位を明確化し、日東工業グループの総力を結集のもと確実な製品化を実行する

ビジネスモデルを変革させるデジタル投資

- ▶ CADデータ連携などDXを推進し、独自の生産システム構築による生産性向上や人手不足など社会的課題の解決に貢献する

人財投資の強化

- ▶ 日東工業グループの持続的な成長と発展のため、教育・リスキリングなど人財育成を加速させる

CONNECT!

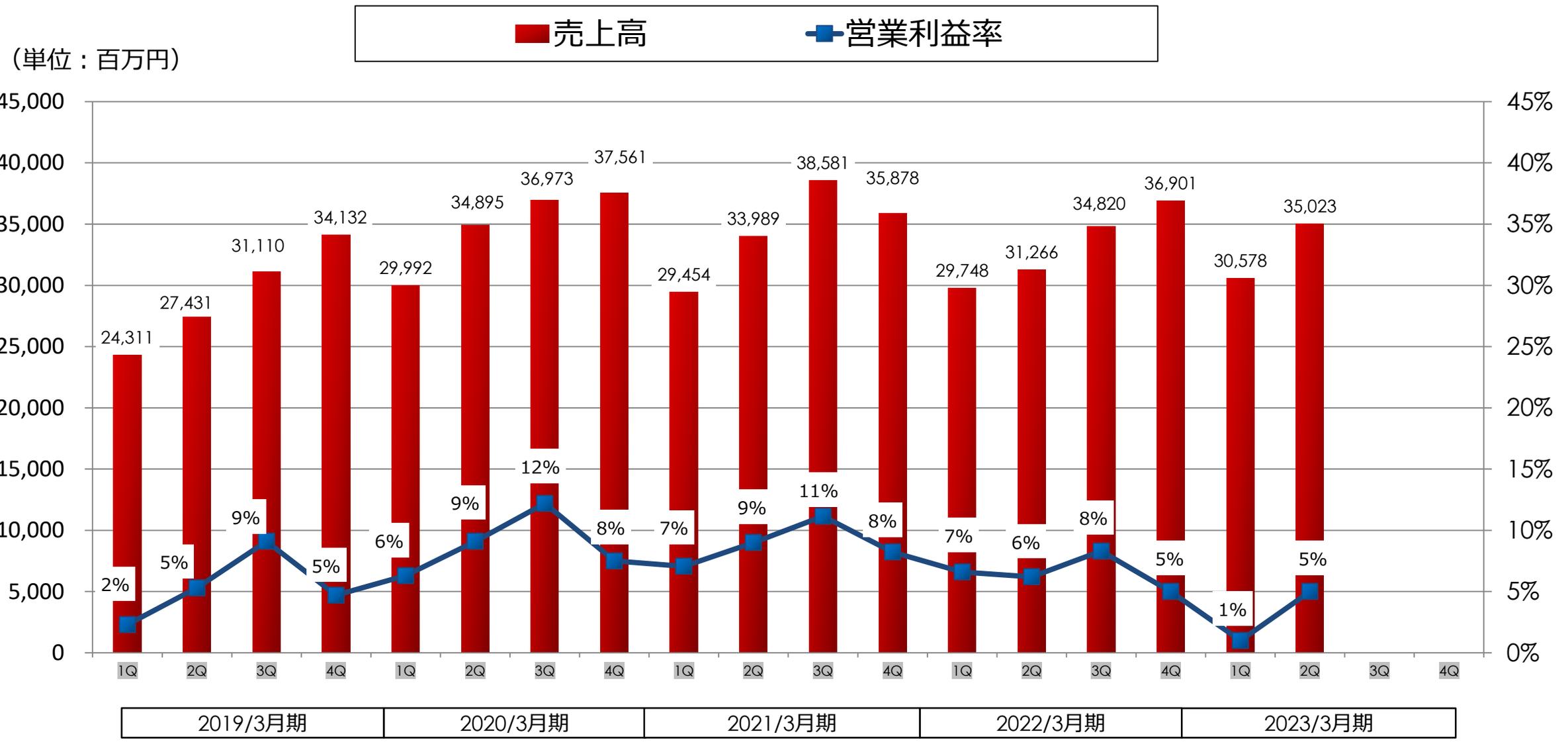
～電気と情報をつなぐ～

NITO NITTO KOGYO GROUP

証券コード：6651

5. 参考資料

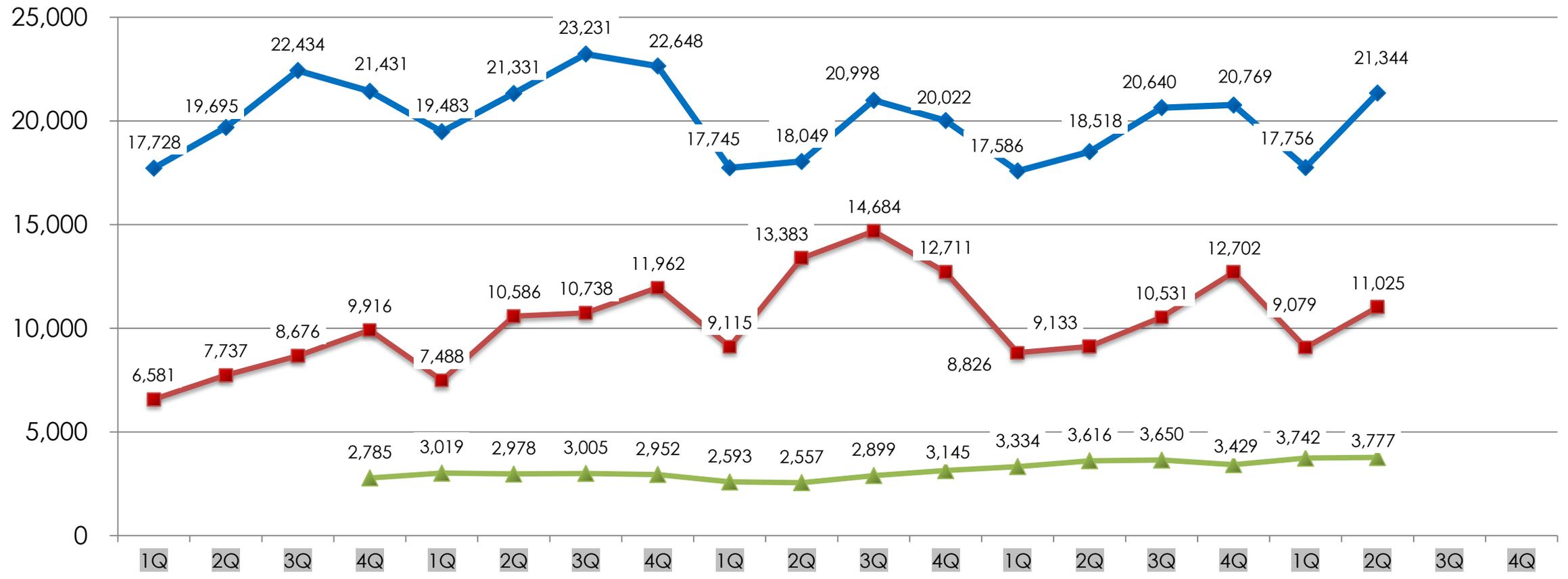
連結売上高の推移（四半期）



セグメント別 売上高の推移（四半期）

◆ 製造・工事・サービス事業 ■ 流通事業 ▲ 電子部品事業

(単位：百万円)



2019/3月期	2020/3月期	2021/3月期	2022/3月期	2023/3月期
----------	----------	----------	----------	----------

※2022/3月期よりセグメントを変更しており、それ以前の数字は新セグメントに合わせて修正した数字となるため過去の他開示書類と数字は一致しません。

製造・工事・サービス事業

■ 分・配電盤、制御盤等の設計、製造、販売および電気設備の保守等の工事事業

配電盤



高圧受電設備



分・配電盤

キャビネット



キャビネット



システムラック



遮断器・開閉器・パーツ・その他



ブレーカ



パーツ



充電スタンド

工事・サービス



通信設備工事



電気設備工事

■ 情報通信機器および部材の仕入、販売



ネットワークカメラ

それぞれのシステムに合わせた最適な監視システム機器の仕入、販売



高速ネットワーク機器

無線・有線を効率的に使い分けた通信インフラの構築機器の仕入、販売



情報セキュリティ関連製品

様々な情報リスクに対して対策を講じる、トータルセキュリティ機器の仕入、販売

■ 電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売

電磁波環境コンポーネント

電磁波による電子機器の誤作動防止などを
目的とする電子部品の製造、販売

【フェライトコア】



【ケーブルシールド】



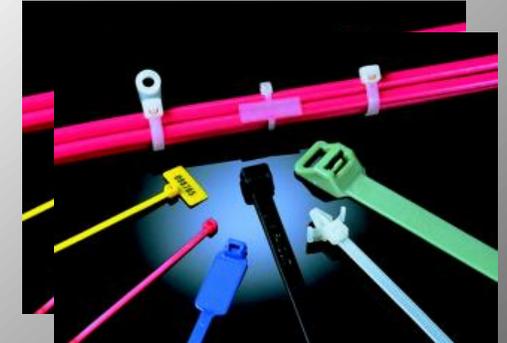
精密エンジニアリングコンポーネント

プラスチックファスナー等の各種機器機構部
品や生産性向上に貢献する熱・振動・衝撃・
騒音への対策部品等の製造、販売

【クランプ】

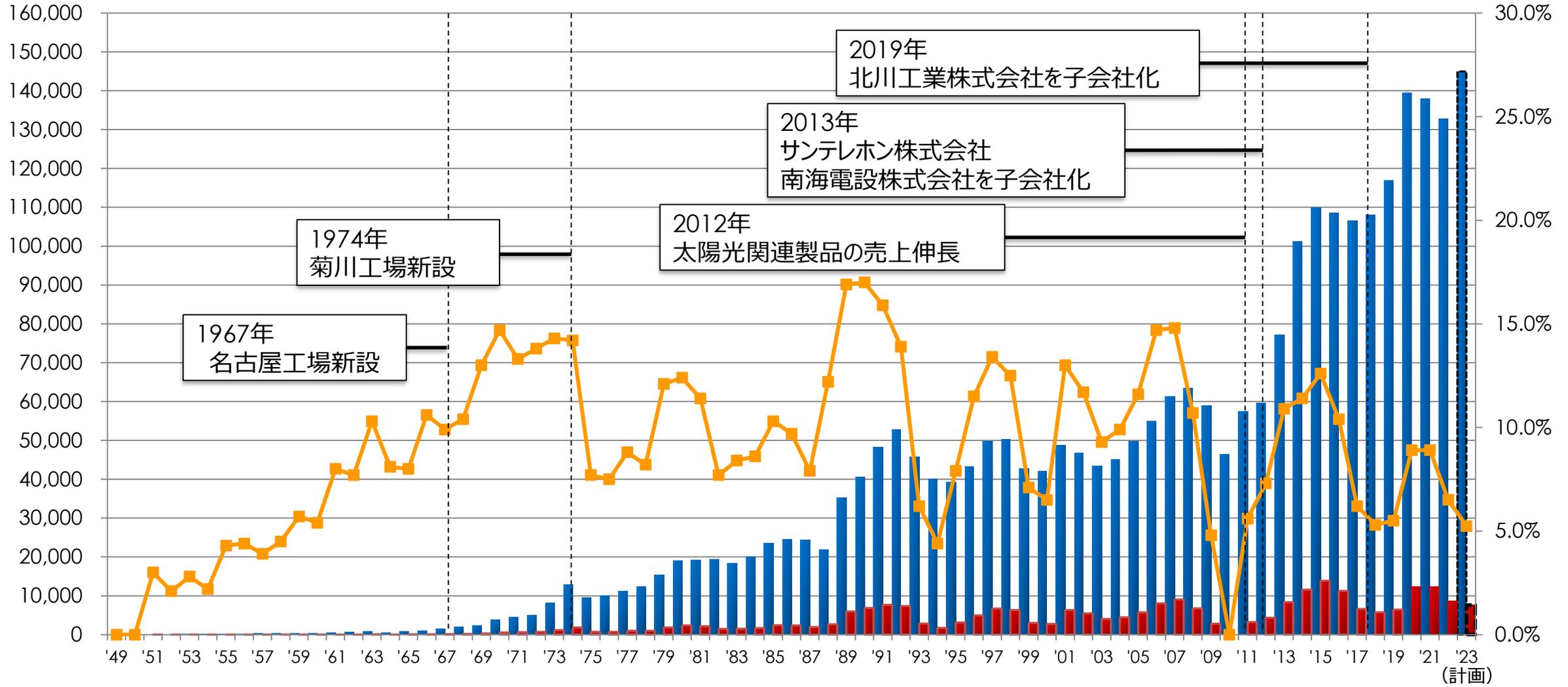


【バンド】

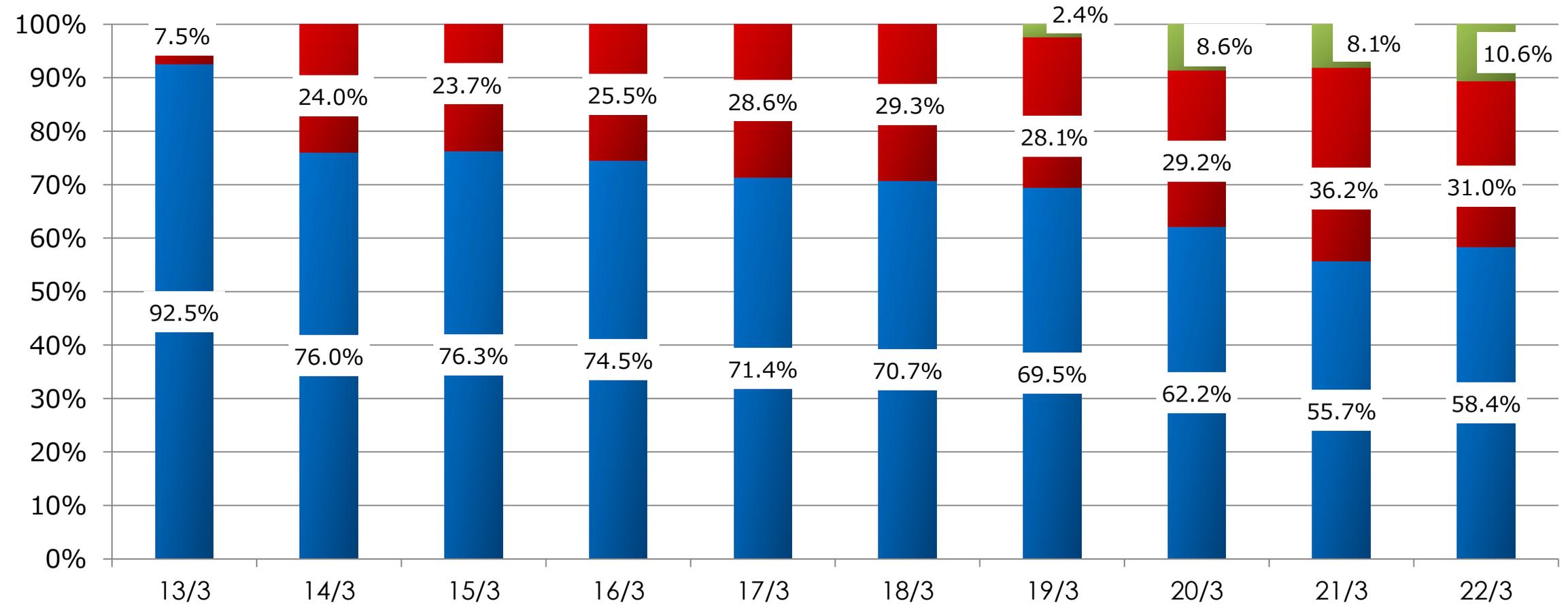


業績推移 設立～現在

(単位：百万円)

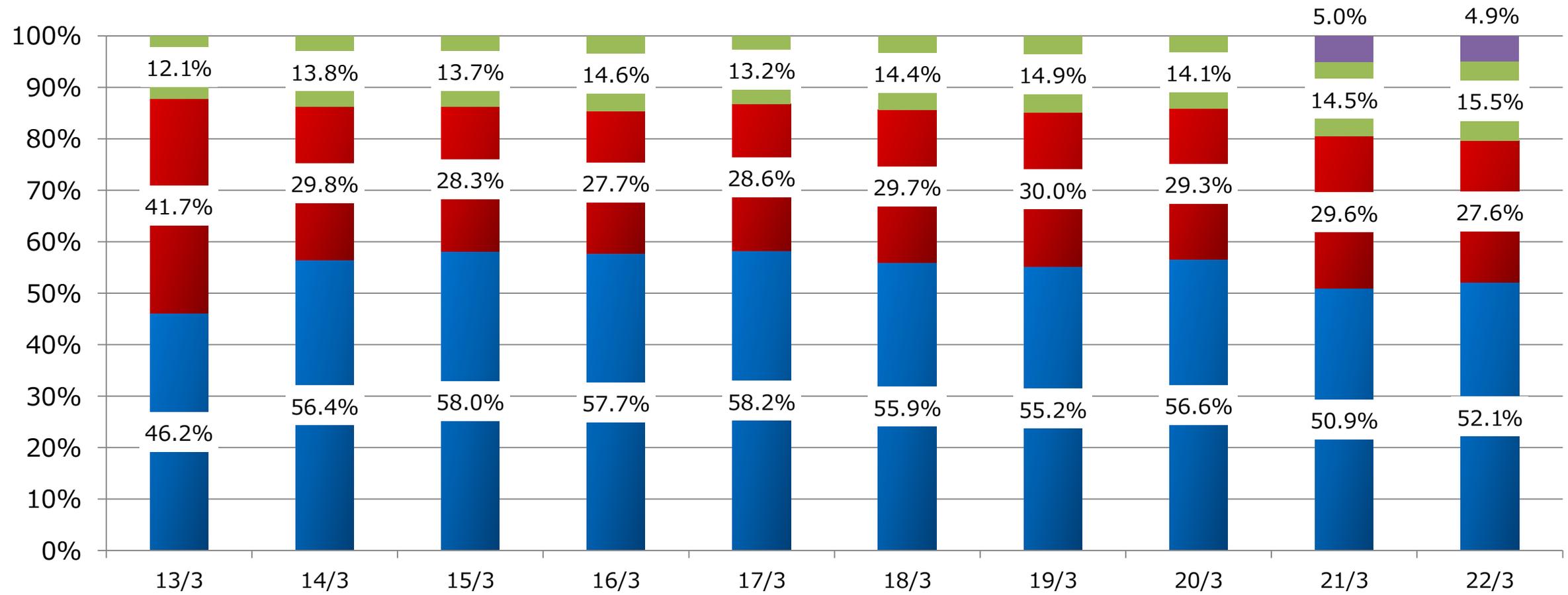


事業セグメント別 売上高構成比



※新セグメントに合わせて修正した数字となるため過去の他開示書類と数字が一致しません。

製造・工事・サービス事業（部門別売上高構成比率）



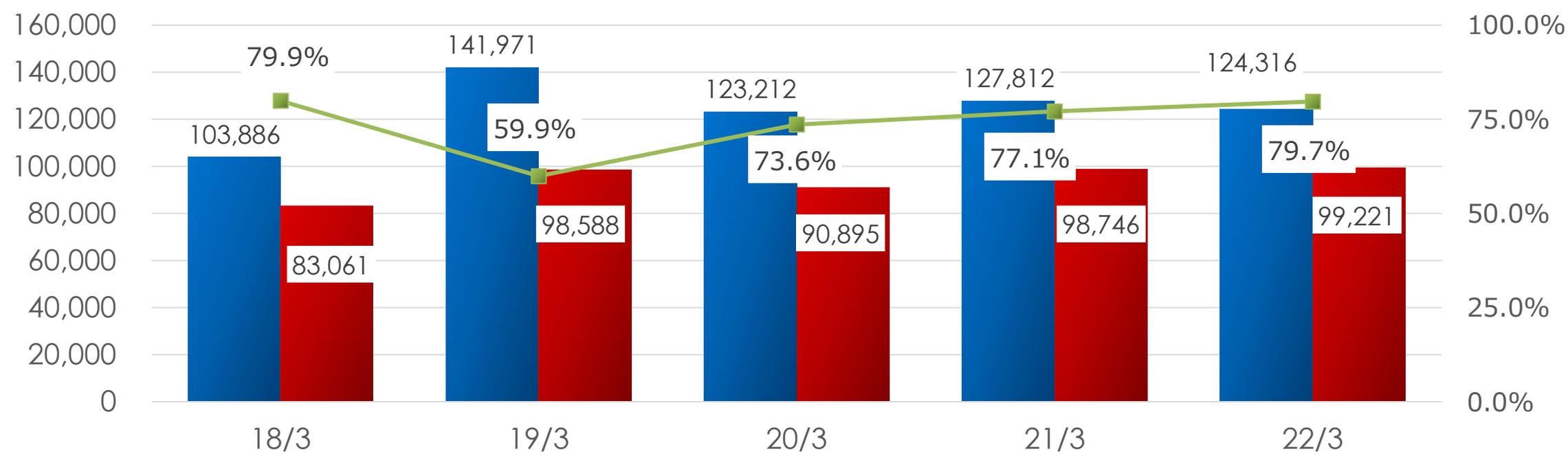
※21/3期の数字は、新セグメントに基づき算出した数字を表示しています。
 20/3期以前の「配電盤」、「キャビネット」は旧「配電盤」と旧「キャビネット」の数字をそのまま表示しています。
 20/3期以前の「遮断器・開閉器・パーツ・その他」は、旧「遮断器・開閉器」と旧「パーツ・その他」を合算した数字を表示しています。
 四捨五入の関係で数値の合計が一致しないことがあります。

総資産・純資産・自己資本比率

(単位：百万円)



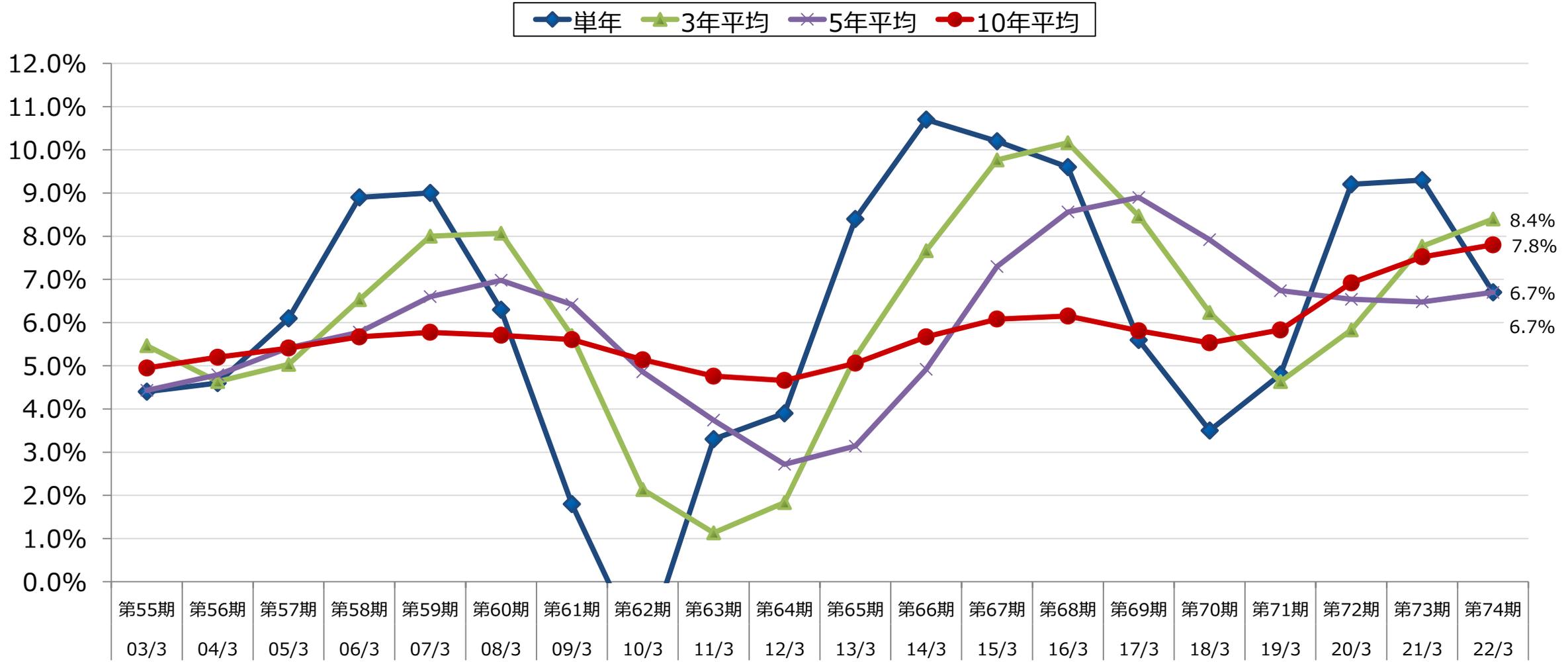
(単位：%)



(単位：百万円)

	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3
総資産	103,886	141,971	123,212	127,812	124,316
純資産	83,061	98,588	90,895	98,746	99,221
自己資本比率	79.9%	59.9%	73.6%	77.1%	79.7%

ROE（自己資本当期純利益率）の推移（連結）



最終赤字